



立教大学 平和・コミュニティ研究機構

Rikkyo Institute for Peace and Community Studies

NEWSLETTER

No.6 2007年3月1日発行

調査研究報告

見えにくくなったNGO活動 - バングラデシュ調査報告

田中治彦(本研究機構運営委員・立教大学文学部教授)

2006年8月にタイとバングラデシュに出張し、現地のNGOによる参加型開発の実情について調査した。参加型開発というのは、外国からの援助に頼るのではなく、住民主体の地域づくりとなるように側面から支援するような開発の方式であり、最近の国際協力の世界では主流となっている考え方である。しかしながら、現実には「援助」から「住民主体」への道のりは遠く、現場ではさまざまな困難と混乱がある。



ここでは最近のNGOをめぐるひとつのエピソードを紹介しよう。それは参加型開発をめざせばめざすほど、そのプロジェクトが日本の側から「見えにくい」ということである。例えば、今回訪問したバングラデシュのポイラ村にはシャプラニールという日本のNGOが過去30年以上にわたって活動してきた。そして、最近では地域NGOとしてSTEPという組織がシャプラニールから独立して、ポイラ村のプロジェクトを運営している。STEPでは思春期の少女たちを支援するプロジェクトを3年ほど前から始めた。対象は12歳くらいから18歳前後の少女たちであり、自分たちの体の変化や病気のことを話し合い、社会のしくみや女性の権利を学び、演劇などの表現活動を行なっている。

シャプラニール時代のポイラ村での活動といえば、識字教室、トイレ作り、野菜や乾季の米作り、が中心であった。そうしたイメージをもつ古くからのシャプラニールの支援者には、なぜ今「少女グループの支援」なのかということとはなかなか理解されにくい。これには、女性の結婚年齢が上がり、今では平均18歳くらいになっていること。ポイラ村レベルでも中学校やカレッジ(高校相当)ができて、少女たちも学校に行くようになったという背景がある。バングラデシュにおける村レベルでの「思春期」の出現なのである。かつては早い場合は初潮を迎えてすぐの12歳くらいに結婚して、15くらいの年には子どもを抱えているという女性が多かった。それが、進学率の向上と結婚の晩婚化(といっても18歳程度ではあるが)によって、大衆レベルで「思春期」が登場したのである。この年齢層を大人がもて余すのはどの国でも同じである。

住民主体の開発が進むと、村人に一番近い地域NGOレベルでプロジェクト実施の最初の意志決定が行われる。それが首都ダッカのシャプラニール事務所へ伝わり、ダッカ事務所ではその是非を検討し予算化するかどうかを検討する。さらに東京のシャプラニール事務所がそれを理解して資金提供するかどうかを判断する。そして、会報や総会を通してシャプラニールの支持者にその主旨が説明される。その間にいくつものステップがあり、結果的に寄付金や会費を出しているシャプラニールの会員には現地のプロジェクトが見えにくくなる。それどころか、東京事務所のスタッフですら、村レベルで一体何が起きているのかを理解するのに苦労する。なぜ、ポイラ村で少女グループの支援を行なうのかという例でも、その背景説明といきさつから説明しないとなかなか理解することは困難であろう。機関誌の短い紙面ではいきおい説明が不十分となるし、かといって詳細な説明は読者を遠ざけてしまうおそれがある。

少女グループの支援はほんの一例であって、現地主導の参加型開発が進むことにより一時が万事このようなことになる。最近の日本のNGO活動がわかりにくい、という声を耳にするが、その背景にはこうした事情があるのである。



平和・コミュニティ研究機構ワークショップ：「東アジアにおける平和とコミュニティの構築」

本研究機構は「アジアにおけるトランスナショナル・コミュニティの形成と平和の構築」を目的として活動を行ってきましたが、これまで3年間の研究活動の成果を踏まえつつ、平和・コミュニティ研究のさらなる深化を図ることを目的として、ワークショップを開催いたします。

日時：2007年3月10日(土) 午前の部：9:00-12:30 / 午後の部：14:00-18:30

場所：立教大学池袋キャンパス12号館地下1階第1、2会議室

報告者等の詳細については、当研究機構ホームページ(<http://www.rikkyo.ne.jp/grp/peace/>)をご覧ください。

参加費は無料です。参加お申し込みの際には本研究機構事務局までご連絡ください。

2006年度の活動記録

平和・コミュニティ研究機構共催講演会（2006年11月18日）

アムネ스티・インターナショナル全国スピーキングツアー 「紛争に苦しむネパール～平和への手さぐり」

去る2006年11月18日（土）に立教大学でアムネスティ・インターナショナル全国スピーキングツアー「紛争に苦しむネパール～平和への手さぐり」の東京公演が、アムネスティ・インターナショナルと平和・コミュニティ研究機構との共催で開催された。ネパールから訪れた人権活動家であるチャラン・プラサイさんとジャーナリストであるルドラ・カドカさんの話を聞こうと当日、多くの人が会場を訪れた。

昨年12月のネパールの女性ジャーナリストであるウシャ・ティティクシュさんの講演に続き、最近のネパール情勢に関連した本研究機構主催・共催の講演は、今回で2回目となる。ウシャさんの公演では、紛争と民主主義弾圧下にあるネパールについての現状が報告された。あれからおよそ1年、ネパールは今年4月には議会制民主主義の復活を、11月には反政府勢力マオイストとの間の和平合意を迎えた。昨今のネパール情勢とネパールの平和についての両氏の講演要旨をここにご紹介したい。

政府とマオイストとの紛争の背景

世界2位の水資源を誇り、ヒマラヤで知られるネパールで反政府勢力マオイストが誕生した一背景として、官僚による汚職や格差問題が指摘された。共産主義樹立を掲げるマオイストは、当初、政府に対して王制廃止を含む要求を提出し、話し合いを求めていた。しかしながら、政府による対話の機会ももたれることなく、1996年にマオイストはゲリラ戦を開始。市民を巻き込んだ10年に及び泥沼の紛争に突入することとなったのである。



紛争下での政府軍、反政府軍による人権侵害

マオイストのみならず、政府軍による拉致や拘禁によりネパールは2003、4年に失踪者数が世界最多となった。人権侵害はマオイストのみならず、政府によっても行われていた。また、マオイスト側は認めていないが、子供兵士の採用という人権侵害も明らかになっている。

平和締結後のネパール情勢

期せずとも両氏の日本滞在中の11月7日には、政府とマオイストとの間で、国連によるマオイスト人民軍の武器の監視やマオイストの政府への参加を含む「歴史的な和平合意」が交わされた。これにより、平和への一歩が踏み出されたことになった。新しいネパールの行方は、来年2007年7月中旬に行われる制憲選挙での国民投票に委ねられることになっている。

今後の行方と課題

両氏は、11月7日の和平合意は平和への一歩として評価しながらも、マオイストは依然として不当な人民裁判や誘拐といった違法行為を続けており、政府もマオイストとの対話の決裂を恐れてそれを黙認していると指摘。本当に平和な社会をつくるためには、何をしても許容されるといった「免責の文化」を修正し、司法が機能する社会をつくる必要があると冷静な見方を示した。また、人権を基礎とした民主主義の確立、マオイストや政府軍に家族を殺された人々の心のケアや補償問題、失踪者の消息の確認、子供兵士のケアが今後の課題であると述べた。

最後に会場から出た「ネパールの和平プロセスで私たちができることは何か」という質問に対し、両氏から「周囲の人々に対してネパールの状況を伝えること。もし可能であれば、プラチャンダ・マオイスト議長やコイララ首

相に和平プロセスの継続を求める手紙を書いて欲しい」というメッセージが投げられた。今回の講演は最新のネパール情勢を知る機会になったのと同様に、一人一人が平和のためにできることを再確認する機会になったのではないだろうか。

（佐野麻由子、本研究機構リサーチアシスタント

・立教大学大学院社会学研究科博士後期課程修了）

第2回セミナー（2006年7月20日）

講師：佐藤寛氏（アジア経済研究所）

「参加型開発の再検討 - 『参加させ』型開発の可能性と限界」

今年度の連続テーマである国際開発における「参加型開発」の2回目である。今回はアジア経済研究所の佐藤寛氏をお招きしてお話を伺った。



前半部分は参加型開発についての理論的な整理と課題提起であった。参加型開発を従来の青写真型開発と比較しながらその長短を明らかにした。特に欧米で生れたこの概念を「援助後発国」である日本がどのように捉えているかというお話があった。住民参加型で

あるから「何もしない」というのは誤りで、「開発」である以上それはよそ者が仕掛けるものである、と述べられた。

後半は、日本における参加型開発の経験として、敗戦から1960年代の高度成長期の直前まで農林部で取り組まれた「生活改善運動」について、多くのスライドとともに語られた。その経験の中から、参加型開発に必要なものは「行政と住民の間のシナジー（相乗）効果」であり、それにより参加型の長短である「主体性・持続性」は醸成できた、という結論であった。

今回も立教大学の内外から50名もの参加者があり、このテーマに対する関心の深さを改めて感じた次第である。

（田中治彦、本研究機構運営委員・立教大学文学部教授）

第3回セミナー（2006年10月3日）

講師：野田直人氏（(有)人の森・開発コンサルタント）

「参加型開発の再確認と外部者の役割」

「参加型開発はやさしい」と野田氏は言う。「参加型開発」の理想と現実との乖離や現場での実践の困難など、前回までのセミナーで、その「難しさ」に得心してきた私たちは一瞬呆気にとられる。「参加型開発を難しくしているのは私たち外部者である」とも言う。開発プロジェクトという限られた条件の中で、外部者が設定した目的の実現が最優先されるあまり、「参加」が「動員」や「出席」に変質してしまうのだ。「参加とは何か？」という問いに、「自らのリアリティに基づいた豊かさを自己決定していくことだ」と野田氏は答える。外部者の予測や期待に反して、当事者である「南」の村人は、自らの価値観と将来展望に基づいた極めて合理的な判断をするという。たとえば「村人が研修に“参加”しない」場合、外部者はそのことを不合理とみなすが、「参加しない方が合理的だ」と村人は考えている。この認識の行き違いをどう埋めるのか。「外部者の役割とは『機会』を提供することだ」と野田氏は言う。「機会」が増えれば、村人たちは自ら「よりよい選択」を行い、環境や条件は改善していく。それが「参加」の本質ではないか。それが分かれば「参加型開発」はやさしいのだけれど、それを妨げているのは外部者の「過信」や「専門性」なのかも知れない。



（湯本浩之、(特活)開発教育協会）

第2回フォーラム(2006年10月27日)

報告者: 佐野麻由子氏

(立教大学大学院社会学研究科博士後期課程修了)

「民主化後のネパールにおける女性の法的地位

紛争とジェンダー役割のゆらぎ」

ネパールは民主化運動の興隆により、今年4月に議会制民主主義の復活を迎えた。5月には、反政府勢力マオイストとの停戦合意を受けて10年に及び紛争に終止符がうたれ、新体制づくりが始動した。新体制樹立の流れの中で、これまで女子差別撤廃条約の批准や差別条項を無効化する憲法の制定、女性運動によっても修正されなかった母親による子への市民権継承を認める法案が可決に至った。

本報告では、なぜこの時期に女性の市民権継承を認める法案可決に至ったのかを、旧体制との差異化といった政治的動向だけでなく、紛争によるコミュニティ内の男性の不在(失踪や死去、出稼ぎによる国外脱出)といった構造的な変化からも整理した。

コメンテーターの名和亮郎・東京大学東洋文化研究所助教授からは、男性の不在という背景があるにしろ、なぜ、極論で言えば一夫多妻のような“保守的な解決”ではなく、今回のような解決に至ったのかを、国内の状況のみならず、開発援助諸国の動向を踏まえて分析すべきであるという貴重なコメントを頂戴した。

今後、コメンテーターやフロアから頂戴したコメントを踏まえ、法案可決がどのようなかたちで機能していくのかを人々の実践に即して分析していきたい。(佐野麻由子)

第4回セミナー(2006年11月16日)

講師: 田嶋淳子教授(法政大学社会学部)

「中国系移住者の移動と定着をめぐる諸相
: 中国・東北地方出身者を中心に」

1990年の入管法の改正以来、ニューカマーの来日が盛んである。なかでも日系南米人と並んで中国系の伸びが著しい。オールドカマーを代表する在日韓国・朝鮮人が毎年1万人くらいの割合で減少しており、この分だけ中国系が、日本のマイノリティのトップになる日もそう遠くはないと思われる。こうしたことも念頭に今回は、田嶋先生に上記のようなテーマでお話いただいた。



移住者たちは、送り出し国にも大きな変化を与えるが、受け入れ国にも国境を超えた形で移住者独自の社会空間を形成していく。中国は広大であるが、今回は、中国・東北地方の朝鮮族と日本とも歴史的に関係深い黒龍江省の出身者を中心とした移民ネットワークの多様性、広域化、それに基くグローバルな家族生活の進行について、映像もまじりリアルにして刺激的な報告がなされた。日本人は、日本という空間に生まれ、教育され、仕事をし、老後を迎えることを当然と思っているが、すでに隣国中国では、村によって日本ばかりではなく、イタリアやフランス、イギリスに伝統的に送りだしている所があり、国境を超えた社会空間がいたるところで形成されている。

ますます盛んになる生まれた所と仕事をする所、生活を営む所の空間的分離をどう考えるべきか、中国東北部を中心とした事例研究を通して、本研究機構の今年度のテーマ「人の移動とトランスナショナル・コミュニティ」に

関し、重要な問題提起をしていただいた。

(佐久間孝正、本研究機構運営委員・立教大学社会学部教授)

第3回フォーラム(2006年12月20日)

報告者: 鈴木美奈子氏

(立教大学大学院社会学研究科博士後期課程)

「フランスにおけるインドシナ難民の受入れと
定住過程の諸相」

本報告では、1975年以降の東南アジア難民の受入れ過程を、19世紀後半から20世紀半ばまで続いたフランスのインドシナ植民地支配との連続性に着目して考察した。対象となった地域、ラオス、ベトナム、カンボジアは、フランスの元植民地であるが、フランスへの人の流れは、第一次世界大戦前の中国系、ベトナム系の労働力としての移入、インドシナ独立まで続いた中国人移民の来仏、そして1975年以降のインドシナ難民であるが、1975年以降の難民はもともと存在していた人の流れの連鎖で生じていた。1975年以降のインドシナ難民受入れは、人道上、また元宗主国としての受入れという言説のもと、難民庇護のアソシエーションとインドシナとのつながりをもつアソシエーションの協力関係が制度化され、分散化政策のもと展開されたが、1980年代のパリへの集住傾向、特に都市再開発の時期と重なり、13区への移動、1980年代後半以降のパリ郊外に誕生した「ニュータウン」への移動と新しいアジア系コミュニティの形成について説明した。(鈴木美奈子)

第5回セミナー(2007年1月17日)

講師: 櫻井公人教授(立教大学経済学部)

「マネーと人の移動から読み解くグローバル化」

一方では世界を統一できる作用を持ち、もう一方では地域独自の個性との衝突による分裂を招きかねないグローバル化。また、民主化や貧富格差などの政治・社会現象とは切っても切れない関係にあるグローバル化。本セミナーでは、この諸相が我々の生活に密接である人とマネーの移動という側面から捉えられ、大変興味深く、示唆に富む内容であった。

まず、グローバル化の定義付けやその諸論争について講義がなされた後、人の移動に関し



ては、雇用や物価に相応な影響を与える経済効果に加えて、多民族が共存するという「グローバル都市」形成も言及された。また、マネーの移動については、機関投資家のみならず、実は我々も日常的に「安く買って高く売る」という金儲けの鉄則に則っている面があることが指摘され、さらに、行き過ぎた自由化は不正取引や金融犯罪を招くとの警鐘も鳴らされた。

このように、グローバル化そのものが多様性に富む概念であり、多極化する世界においては、より複雑な現象が引き起こされることは十分に考えられるため、我々は冷静な視点でグローバル化の進展する世界を見つめ、物事の本質を捉えていくべきであろう。

(藤田輔、本研究機構リサーチアシスタント)

・立教大学大学院経済学研究科博士後期課程)

本研究機構では、2007年度も引き続きセミナー、フォーラム等の活動を開催していく予定です。これらの催事は、無料でどなたでも参加できます。開催が決定次第、予定をホームページに掲載いたしますので、どうぞ参照ください。

<http://www.rikkyo.ne.jp/grp/peace/>

全学共通カリキュラム(全カリ)平和科目の紹介

2006年度から平和・コミュニティ研究機構と全カリとの連携で、全カリの総合A科目のなかに「平和」関連の科目が開設されました。今年度は「グローバル化と平和」、「民族紛争と平和」、「ジェンダーと平和」、「持続可能な社会と平和」、「平和とは何か」、「多文化共生と平和」、「平和と安全保障」の7つの平和関連科目が開設されました。その受講者は延べ977人にのぼります。

紛争や貧困、不平等といった問題が顕著になり、その解決が模索される今日において、立教大学の学士教育課程に「平和」が位置づけられたことは意義深く、その成果が期待されることです。

『民族紛争と平和』(担当:木村正俊講師)

この授業は、「民族という政治共同体は近代の現象である」という立場から、「民族(nation)」を“想像の共同体”とし、nationの理由付けとして利用される「伝統」を“近代によって創り出された概念である”と論じるなど、抽象概念を明らかにしたうえで戦争・紛争を紐解いていくものでした。

授業では、近代の紛争の原因を明らかにするために、nationalismが反映されていない宗教戦争から学習し、nation形成の戦争となった30年戦争、nationが確立されたのちに行われたナポレオン戦争、そしてnationalismの絶頂期であった第一次・第二次世界大戦について学習しました。また、戦前日本のnationalismについての授業も行われ、日本と海外のnation形成の相違なども学ぶことが出来ました。

これらを踏まえ、ルワンダ内戦、ユーゴ内戦、イラクにおける宗派対立など、現代の紛争を学習して授業は終了しました。

授業は、世界史・近代日本史の基礎知識を受講者が持ち合わせていることが前提として行われたので、知識が不確かな方は予習が必要となります。今まで我々が教科書から学んできた歴史認識が根底から覆され、現代日本・世界への認識が大きく変わる授業でした。

(小松あゆみ、社会学部メディア社会学科1年)

『持続可能な社会と平和』(担当:上條直美講師)

この授業で取り扱う話題は、日本国内の歴史や問題のみならず、世界各国の歴史や現状まで本当に幅広く、常に新鮮で興味深いものばかりでとても勉強になりました。普段の生活ではなかなか知ることのできない、しかしこの地球上で確実に起きている現実をこの授業を通して知ることにより、今まで以上に世界と持続可能な社会と平和について考えさせられることが多かったです。

また授業の内容としては、有効的なビデオの教材活用と、毎週の話題に基づいて学生が個々に取り組むことができるワークシートの活用により、講義の理解を一層深めることができました。そして最後の授業で行われたグループワークのビジネスゲーム、ワークショップにより、受講生たちが交流できたと同時に、世界には様々な経済状態の国があり各国が共存していくことの大切さを、身をもって楽しく学べました。扱う分野が変動する社会であり、我々人類の今の課題でもあるので、日常生活においても「学ぶ精神」を常に持つことができ、授業では大変有意義な時間を過ごすことができました。

(坪川朋子、経済学部経済学科3年)

『平和と安全保障』(担当:五十嵐暁郎教授/佐々木寛講師)

私は国際政治にたいへん関心があります。世界で起こっている事実をきちんと把握し、自分の問題として考えられるようになりたいと思い、この講義を受講しました。講義のなかでは、特に「ジェンダー」の分野について強い興味を持ちました。戦争や開発などさまざまな問題と隣り合わせにあるテーマですが、決して別世界での出来事ではありません。それまで軽んじてきた日本の問題にも意識が強く向くようになりました。

オンデマンド授業は、大教室で他の学生と肩を並べて学ぶものとは異なり、講義を贅沢に独占できることが利点だと思います。環境も気持ちも整えたうえでPCと向き合います。講義終了後には、電子掲示板(BBS)を活用しディスカッションに参加することで、意見交換が可能です。教員・学生とのコミュニケーションの機会は十分にあります。ここでの積極性は自己の見識をひろげてくれる大切なツールとなります。自主性が重んじられる講義スタイルですが、明確な意思と学習意欲を持って臨むことで、知識はもちろんのこと、その先につながる手応えを感じられるはずです。

(鈴木睦子、法学部政治学科1年)

浪岡 新太郎(本研究機構研究員・立教大学法学部助手)他著

『拡大EU辞典 A DICTIONARY OF THE ENLARGED EUROPEAN UNION』

国際関係論、平和研究の観点から編集された、ビジネスマン・学生のための拡大EU入門辞典

- Q1 EUっていま何か国加盟しているの？
- Q2 EUはどこまで拡大されるの？
- Q3 EU憲法条約はこれからどうなるの？
- Q4 EUと日本の関係はどこまで進んでいるの？
- Q5 欧州サッカーからEUが見えてくるってホント？

小学館(3400円+税) 2006年8月発行

